

備前市事務事業評価シート

事業の概要				
事業開始年度	平成17年度		根拠法令・例規等	学校教育法第1条、第2条、第22条ほか
総合計画	大項目 基本構想	01 重点政策「教育」	問 担当課(室)	教育総務課
	中項目 基本計画	01 将来を担う人材が育つまち		
	小項目 施策	02 就学前の教育、保育等の充実		
事務事業名	04 幼稚園管理運営事業	合先 職・氏名	係長 森 優	
		電 話	0869-64-1802	
		このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的		
対 象 (誰・何に対して)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児 ※こども園、吉永地域幼稚園児は満3歳以上	
目 的 (何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行う。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	適正かつ効率的な幼稚園施設の管理運営	

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	幼稚園管理運営事業	市立幼稚園9園(うち、こども園は2園)の施設維持管理運営のうち教育総務課所管事業	◎
	三国地区園児送迎車運行管理事業	三国地区園児送迎車運行管理	○

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	直接事業費	千円	23,902	21,193	14,790
	必要人員費	人	0.15人	0.12人	0.18人
	事業費	千円	1,191	952	1,156
決算額	国庫支出金	千円	25,093	22,145	15,946
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他( )				
一般財源		25,093	22,145	15,946	
受益者負担比率	%	-	-	-	

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	園児1人当たり事業費	人	総事業費/園児数		
	結果指標量		340	374	339
	対前年比	%	-	110.0%	90.6%
	活動コスト	円	25,236,000	22,145,000	15,946,000
単位当たりコスト		74,224	59,211	47,038	

事業の成果						
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
1園あたりの修繕料	目標値(A)	300,000	300,000	300,000	300,000	
	実績値(B)	282,285	474,560	403,182	到達目標値	
	達成率(B/A)	94.09%	158.19%	134.39%	300,000	
成果指標設定の考え方・式や説明						
幼稚園管理事業の修繕費/9園(こども園分を含む)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託合)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	幼稚園1園あたりの修繕料を注視しながら必要な維持改修を実施していく。					

総合評価	
日頃から安全点検を実施し園児が安心して幼児教育が受けられるよう施設の維持に努めている。特殊な要因によって、年次ごとに事業費の増減を生じている。その中であっても、今後も園児の減少傾向や幼稚園管理の効率化という観点を持ちながら事業を継続すべきで、引き続き防災や減災に資する経費を除き、こども園建設など幼児教育施設のあり方を考慮した施設管理をしていく必要性を認める。	総合評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	こども園建設を考慮しながら、現有施設を使用していくうえで園児の保育上の安全に関わる経費を初め適切な施設の維持管理を続ける必要がある。					



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな